

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月17日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社日本製鋼所
【英訳名】	THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 昌久
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03（5745）2001（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 渡邊 久郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03（5745）2001（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 渡邊 久郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	78,252	98,550	110,393	173,353	207,138
経常利益（百万円）	3,674	10,001	16,075	11,770	23,459
中間（当期）純利益 （百万円）	2,237	5,700	9,548	6,586	12,515
純資産額（百万円）	59,823	68,001	81,695	65,853	75,621
総資産額（百万円）	192,703	218,398	236,661	196,656	232,444
1株当たり純資産額（円）	161.11	182.64	219.41	177.19	203.09
1株当たり中間（当期）純利 益金額（円）	6.02	15.35	25.72	17.57	33.71
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	31.04	31.05	34.42	33.49	32.44
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,896	15,691	13,829	5,854	35,630
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,092	△2,016	△3,203	△6,534	△9,599
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,286	△7,547	△6,916	△5,307	△16,750
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	18,858	24,301	31,204	18,179	27,472
従業員数（名）	4,354	4,340	4,492	4,287	4,313

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	64,688	84,771	94,428	145,555	177,493
経常利益（百万円）	3,262	9,888	14,928	10,223	21,912
中間（当期）純利益 （百万円）	2,176	5,990	8,644	6,026	12,233
資本金（百万円）	19,694	19,694	19,694	19,694	19,694
発行済株式総数（株）	371,463,036	371,463,036	371,463,036	371,463,036	371,463,036
純資産額（百万円）	55,136	62,926	75,023	60,602	69,907
総資産額（百万円）	175,287	199,790	219,272	180,734	215,693
1株当たり純資産額（円）	148.49	169.48	202.08	163.05	188.29
1株当たり中間（当期）純利 益金額（円）	5.86	16.13	23.29	16.07	32.95
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	4.5	5	9
自己資本比率（%）	31.46	31.50	34.21	33.53	32.41
従業員数（名）	1,735	1,749	1,817	1,728	1,730

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 提出会社の平成19年3月期の1株当たり配当額9円は、創立100周年記念配当3円を含んでおります。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社ならびに47社の子会社(連結35社、非連結12社)及び3社の関連会社(持分法適用1社)により構成され、鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業及び地域開発関連事業の3事業に区分しております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1)事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼製品関連事業	1,579
機械製品関連事業	2,666
地域開発関連事業	13
全社(共通部門)	234
合計	4,492

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通部門)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	1,817
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資や雇用情勢の改善があるなど、緩やかな回復基調にありましたが、原油価格の高止まりや原材料の高騰、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の停滞懸念があるなど、不透明感が依然として残っております。

このような情勢の下、当社グループは改訂中期経営計画「J2008改」において、「業容の拡大」、「資産効率の向上」、「CSRの推進」を重点目標に掲げ事業活動を展開し、需要の増加ならびに高付加価値製品の生産に応じた設備投資を積極的に推し進めるとともに、売掛債権の早期回収、前受金の受領など、資産効率とキャッシュ・フローの改善等の経営施策に取り組みました結果、予定を上回る業績を達成し、前期に引続き順調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の受注高につきましては、鉄鋼製品関連事業において石油精製用圧力容器やクラッド鋼板・鋼管ならびに発電プラント用部材が堅調に推移したほか、機械製品関連事業においては樹脂製造・加工機械やプラスチック射出成形機が好調でありましたため、前年同期比13%増の1,358億13百万円となりました。

売上高につきましては鉄鋼製品関連事業の発電プラント用部材、石油精製用圧力容器及びクラッド鋼板・鋼管が伸長したほか、機械製品関連事業において樹脂製造機械、プラスチック射出成形機が増加した結果前年同期比12%増の1,103億93百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴う利益の増加のみならず、好調な受注に支えられた操業度向上、調達コストの改善等によるコスト削減効果、原材料価格の高騰に対応した製品代価の是正が寄与したことにより、営業利益は前年同期比65%増の167億20百万円、経常利益は前年同期比61%増の160億75百万円、中間純利益は前年同期比68%増の95億48百万円となりました。

○当中間連結会計期間の事業の種類別のセグメントの業績を示すと次の通りです。

#### (鉄鋼製品関連事業)

受注高につきましては鍛鋼部門の電子材料用素材ならびに鋼板・鉄構部門の石油精製用圧力容器が減少したものの、火力・原子力発電所向けの発電プラント用部材や天然ガス田用パイプライン向けクラッド鋼管および淡水化装置用・ケミカルタンカー用を中心とするクラッド鋼板が堅調に推移いたしましたので、前年同期比18%増の714億29百万円となりました。

売上高につきましても発電プラント用部材、石油精製用圧力容器ならびにクラッド鋼管・鋼板とも順調に推移いたしました結果、前年同期比23%増の470億11百万円となりました。

営業利益は、受注・売上の増加による増産効果ならびに製造コストの改善および原材料価格の上昇はあったもののそれに対応した代価の是正により前年同期比103%増の127億94百万円となりました。

#### (機械製品関連事業)

受注高につきましては、IT関連機器および風力発電機器が一時的に減少したものの、樹脂製造・加工機械ならびにプラスチック射出成形機が堅調に推移した結果前年同期比8%増の634億45百万円となりました。

売上高につきましては、プロジェクトの計画延期によりIT関連機器が減少したものの、中国・中東アジア向けを中心とした樹脂製造・加工機械や自動車・家電製品向プラスチック射出成形機等が順調に伸長した結果、前年同期比7%増の624億44百万円となりました。

営業利益は、売上の増加および生産性向上により前年同期比10%増の65億57百万円となりました。

#### (地域開発関連事業)

前期に分譲事業による一時的な受注・売上増があった関係で今中間期の受注高は前年同期比20%減の9億39百万円、売上高は前年同期比57%減の9億37百万円となりました。営業利益は前年同期比38%減の3億54百万円となりました。

○当中間連結会計期間の所在地別のセグメントの業績を示すと、次の通りです。

#### (日本国内)

売上高は、前年同期比12%増の1,066億1百万円となりました。また、営業利益は前年同期比49%増の192億82百万円となりました。

#### (北米)

売上高は、前年同期比16%減の15億50百万円となりました。営業利益は前年損失額32百万円から1億63百万円に改善されました。

#### (日本を除くアジア)

売上高は、前年同期比24%増の22億41百万円となりました。また、営業利益は前年同期比9%増の98百万円となりました。

#### ○利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への期間利益に応じた配当及びその向上を基本姿勢にしつつ、長期的かつ安定的な事業展開のための設備投資、技術開発、財務体質の強化に資するための内部留保の充実にも努めてまいります。

当社は、今後の毎事業年度における配当について、業績に応じて期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の中間配当金につきましては、上記方針を勘案し、1株につき4円50銭とさせていただきます。年間配当につきましては、期末配当4円50銭を含め9円を予定しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、豊富な営業キャッシュ・フローを創出できたことにより、設備投資や外部有利子負債の削減をまかなった上で、前期末に比べ37億31百万円増加して312億4百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動により回収された資金は138億29百万円(前年同期は156億91百万円の収入)となりました。これは主にたな卸資産の増加による資金需要39億55百万円(前年同期は35億10百万円)と前期の法人税等の納付による支出70億60百万円(前年同期は35億24百万円)を税金等調整前中間純利益166億96百万円や資金の支出を伴わない減価償却費や会計基準変更時差異償却費或いは買入債務の増加・前受金の受領などが大幅に上回ったことによります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、32億3百万円(前年同期は20億16百万円の支出)となりました。主な要因は、遊休地の売却や有価証券の売却・償還による収入34億32百万円があった一方、生産効率向上の為の有形固定資産の取得による支出58億84百万円等であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、69億16百万円(前年同期は75億47百万円の支出)となりました。これは主に、長短借入金・子会社社債の返済40億41百万円(前年同期は42億円の返済)と株主への配当を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における生産実績・受注状況・販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

### (1)生産実績

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
鉄鋼製品関連事業 (百万円)	47,011	+23.23
機械製品関連事業 (百万円)	62,422	+7.26
地域開発関連事業 (百万円)	937	△56.94
合計 (百万円)	110,372	+12.02

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
鉄鋼製品関連事業	71,429	+18.44	131,645	+27.83
機械製品関連事業	63,445	+8.50	86,995	△2.89
地域開発関連事業	939	△19.67	756	+4.13
合計	135,813	+13.22	219,396	+13.50

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
鉄鋼製品関連事業 (百万円)	47,011	+23.23
機械製品関連事業 (百万円)	62,444	+7.25
地域開発関連事業 (百万円)	937	△56.94
合計 (百万円)	110,393	+12.02

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
防衛庁	11,905	12.08	7,306	6.62

### 3【対処すべき課題】

(1) 当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

1) 当社の財務及び事業活動を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、「素材」と「機械」の総合メーカーとしてお客様によって異なる様々な製品の要求仕様に応え、製品をお届けすることが当社の使命と考えており、そのためにお客様始め取引先等の様々なステークホルダーとの密接な信頼関係を重視し、それを維持・向上させることがもっとも大切なことと考えております。そのような視点に立ち、当社は中期経営計画を中心に据え、長年にわたり築き上げてきた企業価値の源泉を有効に活用しつつ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための施策に取り組んでおります。

しかしながら、近時においては、株式に対する不適切な大量買付により、会社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が生じる状況が散見されます。このような動きに対し当社は、当社の財務及び事業活動を支配する者が、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる者であるか否かの判断は、最終的には当社株主の総体意思に基づき行われるべきものであると考えております。そこで当社株券等に対する大量買付けが行われた際に、かかる大量買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するためあるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、又は場合により株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断し、必要なルール及び手続きを定めることと致します。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、1) の基本方針に則り、平成19年9月10日開催の取締役会で、買収者等が当社株券等に対する買付等（当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、または公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けをいいます。）を行う前に経るべき手続きやルールを定めた「当社株券等の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決定いたしました。

本プランは、新株予約権の無償割当てを用いた事前警告型の買収防衛策であり、具体的内容は以下のとおりであります。

なお、本プランの詳細内容につきましては、当社ホームページ(<http://www.jsw.co.jp/>)投資家情報コーナーの「適時開示情報」に記載する平成19年9月10日付『当社株券等の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について』をご参照ください。

①本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、買付者又は買付提案者（以下、「買付者等」といいます。）に対し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社経営陣が事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様のご意向を仰ぐための手続を定めています。

②新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付を行う等、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社経営陣から独立した社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で構成される独立委員会を設置し、その判断を経ることで、当社取締役会の恣意的判断を排するとともに、株主の皆様が適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

③本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様による本新株予約権の行使により、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

3) 上記2) の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

本プランは、当社株券等に対する買収提案がなされた際に、当社株主の皆様が当該買収提案の可否を判断す



るに当たって必要な情報や相当な検討期間を確保するために定めたルール及び手続きです。本プランにおいて、新株予約権の無償割当てがなされるのは、買収者等が本プランの手続きに従わなかった場合を除き、株主の皆様による判断を経ることとなり、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を重視することを意図して設計されております。また、本プランは当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

以上より、本プランは1)の基本方針に沿うものであると判断しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

（鉄鋼製品関連事業）

材料関連の製品開発においては、天然ガス田用パイプライン向けクラッド鋼管、高効率火力発電用の高合金材料、IT産業向け非鉄合金等の研究開発に取り組むとともに、水素吸蔵合金の開発、その応用システムとして大小各種の燃料電池用水素タンクの開発を手掛け、さらに風力発電事業に向けてブレード製造に関わる材料技術の研究や種々の解析を実施しており、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費は761百万円です。

（機械製品関連事業）

機械関連の製品開発においては、マグネシウム射出成形機の高性能・高信頼化・コスト低減技術開発、プラスチック押出機・成形機における高度成形加工技術開発のほか、先端技術を導入・システム化したTFT液晶製造用レーザーアニール装置、および他のレーザー応用装置の開発があります。また、リサイクル環境保全にかかわる技術開発として、廃プラ脱塩素／溶解装置の実用化を進めており、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費は869百万円であります。

鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業を合わせて、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費の総額は1,630百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,463,036	371,463,036	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	371,463,036	371,463,036	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	371,463,036	—	19,694	—	5,421

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	33,059	8.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	25,650	6.91
クレディット スイス チューリッヒ (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ 銀行決裁事業部)	UETLIBERGSTRASSE 231 P. O. BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	18,718	5.04
三井生命保険株式会社 (常任代理人：日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	14,138	3.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	11,000	2.96
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	10,345	2.78
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人：日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	10,004	2.69
クリアストリーム バンキング エス エー (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY , L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	8,303	2.24
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	7,824	2.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人：株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASS ACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,849	1.31
計	—	143,891	38.74

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、3名義の所有株を名寄せしております。資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、6名義の所有株を名寄せしております。中央三井信託銀行株式会社の所有株式数は、2名義の所有株を名寄せしております。
2. 当中間会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。

3. クレディ・スイス証券株式会社及び共同保有者3名の連名により、平成19年4月20日付で大量保有報告書を受領しておりますが（報告義務発生日 平成19年4月13日）、当社として当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。  
 なお、当該報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー	986	0.27
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッド	英国 ロンドンE14 4QJ、ワン・カ ボット・スクウェア	119	0.03
クレディ・スイス・インターナショナル	英国 ロンドンE14 4QJ、ワン・カ ボット・スクウェア	753	0.20
クレディ・スイス	スイス国チューリッヒ、8801、 パラデプラッツ8番地	18,134	4.88
計	—	19,992	5.38

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 214,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 369,930,000	369,930	同上
単元未満株式	普通株式 1,319,036	—	同上
発行済株式総数	371,463,036	—	—
総株主の議決権	—	369,930	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、399,000株 (議決権の数399個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社日本製鋼所	東京都品川区 大崎一丁目11番1号	214,000	—	214,000	0.05
計	—	214,000	—	—	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,445	1,741	1,969	2,105	1,987	1,950
最低 (円)	1,323	1,365	1,715	1,881	1,504	1,489

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		24,714		31,625		27,881	
2. 受取手形及び売掛 金	※6	57,064		51,326		53,753	
3. たな卸資産		54,071		62,176		58,228	
4. 前渡金		2,964		2,495		1,935	
5. 前払費用		731		349		316	
6. 繰延税金資産		2,558		4,189		3,631	
7. 未収入金		527		256		828	
8. その他		345		1,228		1,505	
貸倒引当金		△379		△290		△305	
流動資産合計		142,598	65.3	153,356	64.8	147,774	63.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	27,396		28,409		28,466	
(2) 機械装置及び運 搬具	※2	13,862		14,778		15,380	
(3) 工具器具備品	※2	2,038		2,236		2,733	
(4) 土地		9,694		9,712		10,154	
(5) 建設仮勘定		1,770		4,224		1,907	
有形固定資産合計	※1,7	54,763	25.1	59,362	25.1	58,642	25.2
2. 無形固定資産							
(1) のれん		1,082		389		1,340	
(2) その他		228		236		238	
無形固定資産合計		1,310	0.6	625	0.3	1,578	0.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,031		17,121		18,086	
(2) 更生債権等		18		16		15	
(3) 長期前払費用		495		309		423	
(4) 繰延税金資産		1,344		1,429		1,368	
(5) その他		3,957		4,579		4,692	
貸倒引当金		△122		△139		△137	
投資その他の資産 合計		19,725	9.0	23,317	9.8	24,449	10.5
固定資産合計		75,799	34.7	83,305	35.2	84,670	36.4
資産合計		218,398	100.0	236,661	100.0	232,444	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金	※6	48,159		50,140		49,532	
2. 短期借入金	※6	11,328		7,121		6,611	
3. 1年以内返済長期 借入金	※7	8,137		4,535		7,061	
4. 1年以内償還社債		30		30		30	
5. 未払費用		9,055		9,578		11,983	
6. 未払法人税等		3,667		8,590		7,317	
7. 前受金		26,174		31,206		29,405	
8. 役員賞与引当金		57		77		162	
9. 完成工事補償 引当金		—		935		485	
10. その他	※6	6,793		9,665		9,288	
流動負債合計		113,404	51.9	121,880	51.5	121,877	52.5
II 固定負債							
1. 社債		10,045		10,015		10,030	
2. 長期借入金	※7	11,719		6,844		8,344	
3. 繰延税金負債		2,929		3,361		4,044	
4. 退職給付引当金		4,022		4,992		4,559	
5. 役員退職慰労引当 金		—		128		237	
6. 長期預り保証金		6,518		7,170		6,556	
7. その他		1,758		572		1,172	
固定負債合計		36,992	16.9	33,085	14.0	34,945	15.0
負債合計		150,397	68.9	154,965	65.5	156,823	67.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		19,694	9.0	19,694	8.3	19,694	8.4
2. 資本剰余金		5,422	2.5	5,422	2.3	5,422	2.3
3. 利益剰余金		39,198	17.9	52,226	22.0	46,019	19.8
4. 自己株式		△41	△0.0	△101	△0	△59	△0.0
株主資本合計		64,272	29.4	77,241	32.6	71,077	30.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		4,958	2.3	5,593	2.4	5,808	2.5
2. 繰延ヘッジ損益		△1,264	△0.6	△1,305	△0.6	△1,364	△0.6
3. 為替換算調整勘定		△155	△0.1	△72	△0.0	△118	△0.0
評価・換算差額等合 計		3,538	1.6	4,215	1.8	4,325	1.9
III 少数株主持分		190	0.1	238	0.1	218	0.1
純資産合計		68,001	31.1	81,695	34.5	75,621	32.5
負債純資産合計		218,398	100.0	236,661	100.0	232,444	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			98,550	100.0		110,393	100.0		207,138	100.0
II 売上原価	※3		75,806	76.9		79,743	72.2		156,545	75.6
売上総利益			22,743	23.1		30,650	27.8		50,592	24.4
III 販売費及び一般管理費										
1. 販売直接費	※1	4,319			4,802			8,630		
2. 販売間接費及び一般管理費	※2,3	8,290	12,610	12.8	9,127	13,929	12.7	17,283	25,914	12.5
営業利益			10,133	10.3		16,720	15.1		24,678	11.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		9			48			50		
2. 受取配当金		123			182			179		
3. 固定資産賃貸益		75			24			125		
4. 持分法による投資利益		16			22			38		
5. 為替差益		21			—			—		
6. 受取キャンセル料		175			12			175		
7. 貯蔵品売却益		150			198			272		
8. 雑収益		236	808	0.8	106	595	0.5	551	1,393	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		338			251			633		
2. 退職給付会計基準変更時差異		346			346			693		
3. 完成工事補償引当金繰入額		—			450			485		
4. 雑損失		255	940	1.0	192	1,240	1.1	799	2,612	1.3
経常利益			10,001	10.1		16,075	14.5		23,459	11.3
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※4	30			1,940			31		
2. 関係会社株式売却益		—			118			—		
3. 投資有価証券等売却益		8			—			2		
4. ゴルフ会員権売却益		—	38	0.0	—	2,058	1.9	8	41	0.0



③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,694	5,422	35,469	△28	60,557
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,856		△1,856
役員賞与（注）			△115		△115
中間純利益			5,700		5,700
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,728	△13	3,714
平成18年9月30日 残高 (百万円)	19,694	5,422	39,198	△41	64,272

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,433	—	△137	5,295	186	66,039
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,856
役員賞与（注）						△115
中間純利益						5,700
自己株式の取得						△13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△474	△1,264	△18	△1,756	3	△1,754
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△474	△1,264	△18	△1,756	3	1,961
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,958	△1,264	△155	3,538	190	68,001

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,694	5,422	46,019	△59	71,077
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,341		△3,341
中間純利益			9,548		9,548
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,206	△42	6,164
平成19年9月30日 残高 (百万円)	19,694	5,422	52,226	△101	77,241

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,808	△1,364	△118	4,325	218	75,621
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△3,341
中間純利益						9,548
自己株式の取得						△42
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△215	59	45	△109	19	△90
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△215	59	45	△109	19	6,074
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,593	△1,305	△72	4,215	238	81,695



前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,694	5,422	35,469	△28	60,557
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,856		△1,856
役員賞与（注）			△115		△115
当期純利益			12,515		12,515
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加			6		6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	10,550	△31	10,519
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,694	5,422	46,019	△59	71,077

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,433	—	△137	5,295	186	66,039
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,856
役員賞与（注）						△115
当期純利益						12,515
自己株式の取得						△31
自己株式の処分						0
連結子会社の増加						6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	375	△1,364	19	△969	31	△937
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	375	△1,364	19	△969	31	9,581
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,808	△1,364	△118	4,325	218	75,621

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		9,812	16,696	22,235
2. 減価償却費		2,213	4,279	4,691
3. のれんの償却額		166	211	359
4. のれん減損損失		—	739	—
5. 受取利息及び受取配 当金		△133	△231	△230
6. 支払利息		354	251	633
7. 持分法による投資利 益		△16	△22	△38
8. 販売用不動産評価損		21	7	21
9. 投資有価証券等評価 損		2	17	6
10. 投資有価証券等売却 益		△8	—	△2
11. 会計基準変更時差異 償却		386	386	772
12. 有形・無形固定資産 除却損		202	510	944
13. 有形固定資産売却損 益 (△)		△28	△1,938	△25
14. 営業債権の減少額		4,950	5,550	11,464
15. 営業債務の増加額又 は減少額 (△)		6,134	△2,313	9,618
16. たな卸資産の増加額		△3,510	△3,955	△7,666
17. その他		△1,134	678	△850
小計		19,413	20,867	41,932
18. 利息及び配当金の受 取額		149	252	253
19. 利息の支払額		△346	△231	△649
20. 法人税等の支払額		△3,524	△7,060	△5,906
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		15,691	13,829	35,630

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 投資有価証券の償還 による収入		—	201	—
2. 有形・無形固定資産 の取得による支出	※3	△1,666	△5,884	△6,497
3. 有形・無形固定資産 の売却による収入		41	2,531	54
4. 投資有価証券の取得 による支出		△193	△97	△2,026
5. 投資有価証券の売却 による収入		31	—	35
6. 関係会社株式の売却 による収入		—	700	—
7. 長期預り保証金の返 還による支出		△102	△102	△389
8. 非連結子会社設立に よる支出		△105	△100	△11
9. 子会社株式の取得に よる支出	※2	—	—	△745
10. その他		△22	△451	△17
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,016	△3,203	△9,599

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の増加額 又は減少額 (△)		△1,494	510	△6,211
2. 長期借入金の返済に よる支出		△4,185	△4,026	△8,636
3. 社債の償還による支 出		△15	△15	△30
4. 配当金の支払額		△1,840	△3,341	△1,845
5. 自己株式の取得によ る支出		△13	△42	△31
6. 自己株式の売却によ る収入		—	—	0
7. その他		2	△2	3
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△7,547	△6,916	△16,750
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△6	21	12
V 現金及び現金同等物の 増加額		6,121	3,731	9,293
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		18,179	27,472	18,179
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	24,301	31,204	27,472

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社</p> <p>② 非連結子会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>連結子会社は、34社であります。主要な連結子会社名は、常陽工学(株)、日鋼商事(株)、(株)ニップラ、日鋼特機(株)、(株)日鋼機械センター、ファインクリスタル(株)等であります。</p> <p>非連結子会社は、JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他11社であります。非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれもそれぞれ小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社は、府中熱供給(株)及び西胆振環境(株)の2社であります。持分法を適用していない非連結子会社（JSW Plastics Machinery (Taiwan) Corp. など）及び関連会社（寧波通用塑料機械制造有限公司など）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>連結子会社は、35社であります。主要な連結子会社名は、常陽工学(株)、日鋼商事(株)、(株)ニップラ、日鋼特機(株)、(株)日鋼機械センター、ファインクリスタル(株)等であります。なお、連結子会社間の合併により、連結子会社の数は前連結会計年度に比して1社減少いたしました。</p> <p>非連結子会社は、JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他11社であります。非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれもそれぞれ小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社は、西胆振環境(株)の1社であります。持分法を適用していない非連結子会社（JSW Plastics Machinery (Taiwan) Corp. など）及び関連会社（寧波通用塑料機械制造有限公司など）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。なお、府中熱供給(株)を売却したことにより、前連結会計年度に比して1社減少しております。</p>	<p>連結子会社は、36社であります。主要な連結子会社名は、常陽工学(株)、日鋼商事(株)、(株)ニップラ、日鋼特機(株)、(株)日鋼機械センター、ファインクリスタル(株)等であります。なお、JSW IT サービス(株)については重要性が増したため及び(株)タハラについては、当連結会計年度において新たに取得したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>非連結子会社はJSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. などあります。非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社は、府中熱供給(株)及び西胆振環境(株)の2社あります。また、非連結子会社（JSW Plastics Machinery (Taiwan) Corp. など）及び関連会社（寧波通用塑料機械制造有限公司など）は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD. JSW Plastics Machinery(HK) Co, Ltd.、JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery(T) Co, Ltd. 及びFine Crystal(H.K.)の決算日は12月31日であり、常陽工学㈱の決算日は1月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD. JSW Plastics Machinery(HK) Co, Ltd. JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery(T) Co, Ltd. 及びFine Crystal(H.K.)については6月30日現在、常陽工学㈱については7月31日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD. JSW Plastics Machinery(HK) Co, Ltd.、JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery(T) Co, Ltd. 及びFine Crystal(H.K.) LTD.の決算日は12月31日であり、常陽工学㈱の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD. JSW Plastics Machinery(HK) Co, Ltd. JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD. JSW Plastics Machinery(T) Co, Ltd. 及びFine Crystal(H.K.) LTD.については12月31日現在、常陽工学㈱については1月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>満期保有目的の債券 ……………償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 ……………同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>満期保有目的の債券 ……………同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
② デリバティブ	時価法	同左	同左
③ たな卸資産	主として個別法に基づく原価法により評価しております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
① 有形固定資産	<p>主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p>	<p>主として建物及び建物付属設備については定額法、その他は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年 (追加情報)</p> <p>中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は248百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p>
② 無形固定資産・長期前払費用	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	同左	同左
(3) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左	同左
② 役員賞与引当金	<p>役員に対して支給する賞与の支出に当てるため、支出見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	同左	<p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>
③ 完成工事補償引当金	—————	<p>完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。</p>	<p>完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>完成工事に係る補償に要する費用は従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増したことから当連結会計年度より費用の合理的見積額を完成工事補償引当金として計上しております。これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益が485百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（7,779百万円）については、主に10年による按分額の2分の1を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（7,779百万円）については主に10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
⑤ 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、中間連結財務諸表提出会社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして当内規及び役員退職慰労金制度を廃止しましたが、実際の支給は退任時としているため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額につきましては、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p>	<p>役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社については平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして役員退職慰労金制度を廃止いたしましたので、当該総会までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を引当計上し、その他の固定負債に含めて表示しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	通貨---外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約によりヘッジしております。 金利---金利市場連動型借入を対象に金利スワップによりヘッジしております。	通貨---同左  金利---同左	通貨---同左  金利---同左
③ ヘッジ方針	輸出入取引に係わる為替変動リスク及び資金調達に係わる金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、当グループで当該取引を利用するのは連結財務諸表提出会社のみであります。	同左	同左
④ ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
① 収益及び費用の計上基準	売上高及び売上原価は、原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した中間連結会計期間に計上しております。ただし、長期の大型工事(工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上)については、工事進行基準を適用しております。	同左	売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した連結会計年度に計上しております。ただし、長期の大型工事(工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上)については工事進行基準を適用しております。
② 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)                      当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ57百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。                      この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、162百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は、69,075百万円であります。                      なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は、76,767百万円であります。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>建物及び建物付属設備</p> <p>中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した建物及び建物付属設備について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>構築物、機械装置、車輛運搬具及び工具器具備品</p> <p>構築物、機械装置、車輛運搬具及び工具器具備品について、従来一部の機械装置を除き定額法を適用しておりましたが、当中間連結会計期間より定率法に変更しております。これは、昨今の国際的なエネルギー構造変化及び地球環境問題の顕在化から受注製品構成の高品質化・大型化の加速と受注量の大幅な増加に対応するため、設備に対する負荷及び修繕費の逡増傾向を受けて、当期より生産体制の再配備及び再構築を開始したことによるものであります。当該生産体制の変革は、平成19年5月14日に公表された改訂後の中期経営計画「J-2008(改)」に反映されております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は1,362百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は885百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>①「貯蔵品売却益」は前中間連結会計期間まで「雑収益」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「雑収益」に含まれる「貯蔵品売却益」は55百万円であります。</p> <p>②「受取キャンセル料」は前中間連結会計期間まで「雑収益」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「雑収益」に含まれる「受取キャンセル料」は4百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれんの償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 94,546	有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 98,361	有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 95,611
※2	国庫補助金等により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円) 建物 208 機械装置 151 工具器具備品 19 合計 379	国庫補助金等により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円) 建物 186 機械装置 151 工具器具備品 19 合計 357	国庫補助金等により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円) 建物 208 機械装置 151 工具器具備品 19 合計 379
3	保証債務 金融機関よりの借入金他に対する保証債務残高 (百万円) 室蘭新エネ 434 従業員他 1,205 合計 1,639	保証債務 金融機関よりの借入金他に対する保証債務残高 (百万円) 室蘭新エネ 700 従業員他 1,026 合計 1,727	保証債務 金融機関よりの借入金他に対する保証債務残高 (百万円) 室蘭新エネ 415 従業員他 1,108 合計 1,524
4	受取手形割引高 (百万円) 59	受取手形割引高 (百万円) 23	受取手形割引高 (百万円) 9
5	受取手形裏書譲渡高 (百万円) 128	受取手形裏書譲渡高 (百万円) 98	受取手形裏書譲渡高 (百万円) 94
※6	中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 (百万円) 受取手形 409 支払手形 1,164 短期借入金 9 その他の流動負債 313 受取手形割引高 13 受取手形裏書譲渡高 38	中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 (百万円) 受取手形 778 支払手形 1,600 その他の流動負債 595 受取手形割引高 8 受取手形裏書譲渡高 6	当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 (百万円) 受取手形 406 支払手形 1,212 短期借入金 21 その他の流動負債 754 受取手形割引高 1 受取手形裏書譲渡高 7

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※7	担保資産及び担保付債務 (百万円)	担保資産及び担保付債務 (百万円)	担保資産及び担保付債務 (百万円)
	有形固定資産 12,311	有形固定資産 11,368	有形固定資産 11,994
	上記に対応する 債務	上記に対応する 債務	上記に対応する 債務
	1年以内返済 4,117	1年以内返済 2,575	1年以内返済 2,881
	長期借入金 4,011	長期借入金 1,094	長期借入金 2,124
	<u>合計 8,128</u>	<u>合計 3,669</u>	<u>合計 5,005</u>

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 1	販売直接費のうち主なものは次の とおりであります。  (百万円) 荷造・輸送費 2,232 (うち輸送費) (1,458) 販売手数料 1,559	販売直接費のうち主なものは次の とおりであります。  (百万円) 荷造・輸送費 2,690 (うち輸送費) (1,805) 販売手数料 1,773	販売直接費のうち主なものは次の とおりであります。  (百万円) 荷造・輸送費 4,280 (うち輸送費) (2,683) 販売手数料 3,239
※ 2	販売間接費及び一般管理費のうち 主なものは次のとおりでありま す。  (百万円) 人件費 3,708 研究開発費 1,215 旅費交通費 554	販売間接費及び一般管理費のうち 主なものは次のとおりでありま す。  (百万円) 人件費 4,285 研究開発費 1,601 旅費交通費 608	販売間接費及び一般管理費のうち 主なものは次のとおりでありま す。  (百万円) 人件費 8,072 研究開発費 2,835 旅費交通費 1,154
※ 3	研究開発費の総額  (百万円) 一般管理費及び当期 製造費用に含まれる 研究開発費 1,510	研究開発費の総額  (百万円) 一般管理費及び当期 製造費用に含まれる 研究開発費 1,630	研究開発費の総額  (百万円) 一般管理費及び当 期製造費用に含ま れる研究開発費 3,312
※ 4	固定資産売却益の内訳  (百万円) 土地 27 車両運搬具 3 <hr/> 合計 30	固定資産売却益の内訳  (百万円) 土地 1,858 構築物 81 車両運搬具 0 <hr/> 合計 1,940	固定資産売却益の内訳  (百万円) 土地 26 車両運搬具 4 <hr/> 合計 31
※ 5	固定資産売却損の内訳  (百万円) 車両運搬具 0 機械装置 1 <hr/> 合計 2	固定資産売却損の内訳  (百万円) 機械装置 1 <hr/> 合計 1	固定資産売却損の内訳  (百万円) 機械装置 5 車両運搬具 0 工具器具備品 0 <hr/> 合計 6
※ 6	固定資産廃却損の内訳  (百万円) 建物 50 構築物 1 機械装置 141 車両運搬具 2 工具器具備品 6 <hr/> 合計 202	固定資産廃却損の内訳  (百万円) 建物 296 構築物 40 機械装置 134 車両運搬具 4 工具器具備品 34 <hr/> 合計 510	固定資産廃却損の内訳  (百万円) 建物 364 構築物 78 機械装置 453 車両運搬具 2 工具器具備品 41 その他 4 <hr/> 合計 944

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※7	減損損失の内訳 _____	<p data-bbox="603 248 994 383">減損損失の内訳 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="603 427 994 633"> <thead> <tr> <th data-bbox="603 427 730 483">場所</th> <th data-bbox="730 427 863 483">用途</th> <th data-bbox="863 427 994 483">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="603 483 730 633">機械製品関連事業の投資先子会社 (神奈川県横浜市)</td> <td data-bbox="730 483 863 633">—</td> <td data-bbox="863 483 994 633">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="603 674 994 880">当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p data-bbox="603 891 994 1095">上記ののれんについて、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったため回収可能価額まで減額して、当該減少額739百万円をのれん減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p data-bbox="603 1106 994 1200">なお、回収可能価額は当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。</p>	場所	用途	種類	機械製品関連事業の投資先子会社 (神奈川県横浜市)	—	のれん	減損損失の内訳 _____
場所	用途	種類							
機械製品関連事業の投資先子会社 (神奈川県横浜市)	—	のれん							



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	371,463,036	—	—	371,463,036
合計	371,463,036	—	—	371,463,036
自己株式				
普通株式(注)	156,861	16,703	—	173,564
合計	156,861	16,703	—	173,564

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,703株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,856	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当するものはありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	371,463,036	—	—	371,463,036
合計	371,463,036	—	—	371,463,036
自己株式				
普通株式(注)	190,337	23,752	—	214,089
合計	190,337	23,752	—	214,089

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,752株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,341	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

### (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

平成19年9月19日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額	1,670百万円
(ロ) 1株当たり配当額	4.50円
(ハ) 基準日	平成19年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成19年12月10日
(ホ) 配当原資	利益剰余金

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	371,463,036	—	—	371,463,036
合計	371,463,036	—	—	371,463,036
自己株式				
普通株式	156,861	34,744	1,268	190,337
合計	156,861	34,744	1,268	190,337

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加34,744株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,268株は、株主の買い増し請求に対しての売却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,856	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額	3,341百万円
(ロ) 1株当たり配当額	9円
(ハ) 基準日	平成19年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成19年6月29日
(ホ) 配当原資	利益剰余金

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (百万円) 現金及び預金勘定 24,714 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △413 <hr/> 現金及び現金同等物 24,301	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (百万円) 現金及び預金勘定 31,625 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △421 <hr/> 現金及び現金同等物 31,204	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (百万円) 現金及び預金勘定 27,881 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △408 <hr/> 現金及び現金同等物 27,472
※2	—————	—————	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)タハラを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)タハラ株式の取得価額と(株)タハラ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。  (百万円) 流動資産 675 固定資産 704 のれん 258 流動負債 △829 固定負債 △88 <hr/> (株)タハラ株式の取得価額 720 (株)タハラの現金同等物 △80 <hr/> 差引：(株)タハラ取得のための支出 639
※3	—————	—————	当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。  (百万円) 固定資産 458 のれん 191 <hr/> 資産合計 650

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,029</td> <td style="text-align: center;">2,014</td> <td style="text-align: center;">2,014</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,618</td> <td style="text-align: center;">1,191</td> <td style="text-align: center;">1,426</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">6,955</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,334</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">1,152</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2,469</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、①と②の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">540</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">540</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">628</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,563</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,192</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	41	32	9	機械装置及び運搬具	4,029	2,014	2,014	工具器具備品	2,618	1,191	1,426	無形固定資産	265	95	170	合計	6,955	3,334	3,621		(百万円)	1年以内	1,152	1年超	2,469	合計	3,621		(百万円)	支払リース料	540	減価償却費相当額	540		(百万円)	1年以内	628	1年超	1,563	合計	2,192	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,977</td> <td style="text-align: center;">2,264</td> <td style="text-align: center;">1,712</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,393</td> <td style="text-align: center;">1,226</td> <td style="text-align: center;">1,167</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">6,671</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,621</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">1,131</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,049</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">601</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">601</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">659</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,945</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	8	1	6	機械装置及び運搬具	3,977	2,264	1,712	工具器具備品	2,393	1,226	1,167	無形固定資産	293	128	164	合計	6,671	3,621	3,049		(百万円)	1年以内	1,131	1年超	1,918	合計	3,049		(百万円)	支払リース料	601	減価償却費相当額	601		(百万円)	1年以内	659	1年超	1,285	合計	1,945	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,465</td> <td style="text-align: center;">1,754</td> <td style="text-align: center;">1,710</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,593</td> <td style="text-align: center;">1,280</td> <td style="text-align: center;">1,312</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">6,341</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,154</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">1,098</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、①と②の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">1,096</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">619</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,825</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	8	1	7	機械装置及び運搬具	3,465	1,754	1,710	工具器具備品	2,593	1,280	1,312	無形固定資産	274	117	156	合計	6,341	3,154	3,187		(百万円)	1年以内	1,098	1年超	2,088	合計	3,187		(百万円)	支払リース料	1,096	減価償却費相当額	1,096		(百万円)	1年以内	619	1年超	1,206	合計	1,825
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																					
建物	41	32	9																																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	4,029	2,014	2,014																																																																																																																																																					
工具器具備品	2,618	1,191	1,426																																																																																																																																																					
無形固定資産	265	95	170																																																																																																																																																					
合計	6,955	3,334	3,621																																																																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																																																																							
1年以内	1,152																																																																																																																																																							
1年超	2,469																																																																																																																																																							
合計	3,621																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
支払リース料	540																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	540																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
1年以内	628																																																																																																																																																							
1年超	1,563																																																																																																																																																							
合計	2,192																																																																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																					
建物	8	1	6																																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	3,977	2,264	1,712																																																																																																																																																					
工具器具備品	2,393	1,226	1,167																																																																																																																																																					
無形固定資産	293	128	164																																																																																																																																																					
合計	6,671	3,621	3,049																																																																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																																																																							
1年以内	1,131																																																																																																																																																							
1年超	1,918																																																																																																																																																							
合計	3,049																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
支払リース料	601																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	601																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
1年以内	659																																																																																																																																																							
1年超	1,285																																																																																																																																																							
合計	1,945																																																																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																					
建物	8	1	7																																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	3,465	1,754	1,710																																																																																																																																																					
工具器具備品	2,593	1,280	1,312																																																																																																																																																					
無形固定資産	274	117	156																																																																																																																																																					
合計	6,341	3,154	3,187																																																																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																																																																							
1年以内	1,098																																																																																																																																																							
1年超	2,088																																																																																																																																																							
合計	3,187																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
支払リース料	1,096																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	1,096																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
1年以内	619																																																																																																																																																							
1年超	1,206																																																																																																																																																							
合計	1,825																																																																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,853	12,185	8,332

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,846

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行っており、1百万円の投資有価証券等評価損を特別損失に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、経営破綻が明白になった場合及び中間連結会計期間末直近における財務諸表により算出した実質価額が取得価額に比べ50%以上下落し、かつ、回復可能性がない場合には、減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,762	15,161	9,399

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	1,639

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について13百万円、時価のない株式について4百万円の減損処理を行っており、17百万円の投資有価証券等評価損を特別損失に計上しております。  
なお、減損処理にあたっては、経営破綻が明白になった場合及び中間連結会計期間末直近における財務諸表により算出した実質価額が取得価額に比べ50%以上下落し、かつ、回復可能性がない場合には、減損処理を行っております。

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	5,678	15,439	9,760

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	1,843

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行っており、1百万円の投資有価証券等評価損を特別損失に計上しております。  
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成18年9月30日現在)

当グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間) (平成19年9月30日現在)

当グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

当グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	鉄鋼製品関連事業 (百万円)	機械製品関連事業 (百万円)	地域開発関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,150	58,223	2,176	98,550	—	98,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,029	78	4	1,113	(1,113)	—
計	39,179	58,302	2,180	99,663	(1,113)	98,550
営業費用	32,879	52,353	1,607	86,840	1,575	88,416
営業利益	6,300	5,948	572	12,822	(2,688)	10,133

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

鋳鍛鋼製品……………発電用品・原子力関連用品・電子材料用素材等  
鋼板・鉄構製品……………石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板・鋼管等

(2) 機械製品関連事業

樹脂機械製品……………プラスチック射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等  
その他機械……………ディスプレイ製造関連機器・マグネシウム射出成形機・風力発電機器等

(3) 地域開発関連事業……………地域総合開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、2,704百万円計上しております。

4. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の営業費用は消去又は全社が57百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

	当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）					
	鉄鋼製品関連事業 （百万円）	機械製品関連事業 （百万円）	地域開発関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,011	62,444	937	110,393	—	110,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	896	179	38	1,113	(1,113)	—
計	47,908	62,623	975	111,507	(1,113)	110,393
営業費用	35,113	56,065	621	91,801	1,872	93,673
営業利益	12,794	6,557	354	19,706	(2,985)	16,720

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

鋳鍛鋼製品……………発電用品・原子力関連用品・電子材料用素材等  
鋼板・鉄構製品……………石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板・鋼管等

(2) 機械製品関連事業

樹脂機械製品……………プラスチック射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等  
その他機械……………ディスプレイ製造関連機器・マグネシウム射出成形機・風力発電機器等

(3) 地域開発関連事業……………地域総合開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、2,915百万円計上しております。

4. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が鉄鋼製品関連事業で574百万円、機械製品関連事業で305百万円、地域開発関連事業で1百万円、消去又は全社で3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（追加情報）に記載のとおり、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が鉄鋼製品関連事業で127百万円、機械製品関連事業で113百万円、地域開発関連事業で2百万円、消去又は全社で5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。



	前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）					
	鉄鋼製品関連事業 （百万円）	機械製品関連事業 （百万円）	地域開発関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,305	127,866	2,965	207,138	—	207,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,051	217	8	2,278	(2,278)	—
計	78,357	128,084	2,973	209,416	(2,278)	207,138
営業費用	64,386	112,654	2,105	179,146	3,312	182,459
営業利益	13,971	15,429	868	30,269	(5,590)	24,678

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

鍛鋼製品……………発電用品・原子力関連用品・電子材料用素材等

鋼板・鉄構製品……………石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板・鋼管等

(2) 機械製品関連事業

樹脂機械製品……………プラスチック射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等

その他機械……………ディスプレイ製造関連機器・マグネシウム射出成形機・風力発電機器等

(3) 地域開発関連事業……………地域総合開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、5,616百万円計上しております。

4. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して消去又は全社に係る営業費用が162百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	日本を除く アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,895	1,851	1,803	98,550	—	98,550
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,774	54	414	3,243	(3,243)	—
計	97,669	1,905	2,218	101,793	(3,243)	98,550
営業費用	84,736	1,938	2,127	88,802	(385)	88,416
営業利益又は損失（△）	12,932	△32	90	12,991	(2,857)	10,133

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 日本を除くアジア……中国（含む香港）、シンガポール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、2,704百万円計上しております。

4. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の営業費用は消去又は全社が57百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

	当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	日本を除く アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,601	1,550	2,241	110,393	—	110,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,885	73	473	3,432	(3,432)	—
計	109,487	1,624	2,714	113,825	(3,432)	110,393
営業費用	90,204	1,460	2,616	94,281	(608)	93,673
営業利益又は損失（△）	19,282	163	98	19,543	(2,823)	16,720

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 日本を除くアジア……中国（含む香港）、シンガポール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、2,915百万円計上しております。

4. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は当中間連結会計期間より減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が日本で881百万円、消去又は全社で3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（追加情報）に記載のとおり、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は当中間連結会計期間より減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が日本で243百万円、消去又は全社で5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

	前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	日本を除く アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	200,185	3,550	3,402	207,138	—	207,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,310	106	1,019	6,437	(6,437)	—
計	205,496	3,657	4,421	213,575	(6,437)	207,138
営業費用	175,320	3,489	4,229	183,038	(578)	182,459
営業利益	30,176	168	192	30,537	(5,858)	24,678

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 日本を除くアジア……中国（含む香港）、シンガポール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、5,616百万円計上しております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	20,680	4,257	14,756	39,694
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	98,550
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.0	4.3	15.0	40.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東アジア……………中国、韓国、台湾  
 (2) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ  
 (3) その他……………シンガポール、タイ等  
 3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	22,740	6,318	22,334	51,393
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	110,393
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.6	5.7	20.2	46.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東アジア……………中国、韓国、台湾  
 (2) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ  
 (3) その他……………シンガポール、タイ等  
 3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	41,448	6,630	37,842	85,921
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	207,138
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.0	3.2	18.3	41.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東アジア……………中国、韓国、台湾  
 (2) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ  
 (3) その他……………シンガポール、タイ等  
 3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 182円64銭	1株当たり純資産額 219円41銭	1株当たり純資産額 203円09銭
1株当たり中間純利益金額 15円35銭	1株当たり中間純利益金額 25円72銭	1株当たり当期純利益 33円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,700	9,548	12,515
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,700	9,548	12,515
期中平均株式数(株)	371,298,390	371,260,114	371,290,588

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	68,001	81,695	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	190	238	—
(うち少数株主持分)	(190)	(238)	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	67,811	81,457	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	371,289,472	371,248,947	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(重要な営業の譲受)</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、機械製品関連事業であります押出成形機事業の事業拡大のため、平成18年11月1日をもって下記事業を譲り受けました。</p> <p>(1) 押出成形機事業</p> <p>営業の譲受先：三菱重工業株式会社</p> <p>譲受事業内容：押出成形機の設計・製造・販売。</p> <p>なお、固定資産及びのれんのみのものであり、その他の資産及び負債は譲り受けません。</p> <p>譲受価額：固定資産458百万円 のれん119百万円</p> <p>なお、当該事業の譲り受けに伴う当連結会計年度に与える影響額は軽微であると見込んでおります。</p> <p>(2) 押出成形機事業に係るアフターサービス事業</p> <p>営業の譲受先：三菱重工印刷紙工機械販売株式会社</p> <p>譲受事業内容：三菱重工業株式会社製押出成形機に係るアフターサービス。</p> <p>なお、のれんのみのものであり、その他の資産及び負債は譲り受けません。</p> <p>譲受価額：のれん72百万円</p> <p>なお、当該事業の譲り受けに伴う当連結会計年度に与える影響額は軽微であると見込んでおります。</p>	<p>—————</p>	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は経営資源の効率化及び財務体質の健全化諸施策の一環として、平成19年4月3日及び同4月6日をもって下記固定資産2件を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 旧鹿島工場の土地・建物・構築物</p> <p>譲渡日 平成19年4月3日</p> <p>面積 109,719.18㎡</p> <p>所在地 茨城県神栖市東深芝2-2、2-19</p> <p>譲渡先 中国木材株式会社</p> <p>譲渡価額 2,157百万円</p> <p>(2) 旧鹿島工場の土地・構築物</p> <p>譲渡日 平成19年4月6日</p> <p>面積 10,366.42㎡</p> <p>所在地 茨城県神栖市東深芝2-20、2-17</p> <p>譲渡先 関東グリーンターミナル株式会社</p> <p>譲渡価額 344百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(重要な契約の締結)</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、資産効率の向上及び財務体質健全化の一環として、平成18年10月31日をもって下記固定資産の譲渡契約を締結しました。</p> <p>物件：遊休資産 土地109,719.18㎡及び当該土地に付帯する全ての建物、構築物等</p> <p>所在地：茨城県神栖市東深芝2-2、2-19</p> <p>譲渡価額：2,157百万円 帳簿価額等：399百万円 譲渡先：中国木材株式会社 引渡日：平成19年4月予定</p> <p>なお、当該固定資産の譲渡により固定資産売却益を1,758百万円計上する見込みではありますが、当該固定資産の譲渡は平成19年4月を予定しておりますので、当連結会計年度に与える影響はありません。</p>		
<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、機械製品関連事業であります中空成形機事業強化のため、平成18年11月17日をもって下記株式を取得し、子会社化しました。</p> <p>商号：株式会社タハラ 資本金：50百万円 従業員数：61名 事業内容：合成樹脂加工機械の製造・販売</p> <p>取得株式数：100,000株 取得価額：722百万円 株式取得割合：100% 株式取得の相手先：日立造船株式会社</p> <p>なお、当該取得に伴う当連結会計年度に与える影響額は、軽微であると見込んでおります。</p>		

(2) 【その他】

その他特記すべき事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		18,038		25,505		22,021	
2. 受取手形	※6	4,238		5,276		3,527	
3. 売掛金		50,200		41,795		45,929	
4. たな卸資産		46,291		55,541		51,804	
5. 繰延税金資産		1,278		2,789		2,273	
6. 未収消費税等	※2	163		410		761	
7. その他		4,721		5,491		4,993	
貸倒引当金		△69		△60		△64	
流動資産合計		124,863	62.5	136,750	62.4	131,246	60.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※4	22,395		23,387		23,194	
(2) 機械装置	※4	13,190		14,163		14,670	
(3) 土地		9,128		8,706		9,129	
(4) その他	※4	7,100		10,070		8,589	
有形固定資産計	※1,3	51,815		56,327		55,584	
2. 無形固定資産		174		344		366	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,867		16,666		17,130	
(2) 関係会社株式		6,665		5,458		7,385	
(3) 更生債権等		9		6		6	
(4) その他		2,453		3,770		4,022	
貸倒引当金		△59		△51		△50	
投資その他の資産計		22,936		25,850		28,495	
固定資産合計		74,926	37.5	82,522	37.6	84,447	39.2
資産合計		199,790	100.0	219,272	100.0	215,693	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※6	21,722		24,279		24,280			
2. 買掛金		24,787		25,128		24,516			
3. 短期借入金		8,660		4,980		4,980			
4. 1年以内返済長期 借入金	※1	7,988		4,396		6,922			
5. 未払法人税等		3,105		7,671		6,530			
6. 前受金		24,038		30,308		27,901			
7. 役員賞与引当金		30		60		120			
8. 完成工事補償引当 金		—		935		485			
9. その他	※6	13,670		17,725		19,476			
流動負債合計			104,003	52.1		115,485	52.7	115,212	53.4
II 固定負債									
1. 社債		10,000		10,000		10,000			
2. 長期借入金	※1	11,393		6,657		8,095			
3. 繰延税金負債		2,900		3,329		4,008			
4. 退職給付引当金		895		1,575		1,298			
5. 長期預り保証金		6,136		6,782		6,078			
6. その他		1,533		419		1,092			
固定負債合計			32,859	16.4		28,762	13.1	30,573	14.2
負債合計			136,863	68.5		144,248	65.8	145,786	67.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		19,694	9.9	19,694	9.0	19,694	9.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,421		5,421		5,421	
(2) その他資本剰余金		0		1		1	
資本剰余金合計		5,422	2.7	5,422	2.4	5,422	2.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,236		3,236		3,236	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		3,154		3,002		3,086	
別途積立金		14,900		22,900		14,900	
繰越利益剰余金		12,922		16,620		19,233	
利益剰余金合計		34,213	17.1	45,759	20.9	40,456	18.8
4. 自己株式		△41	△0.0	△101	△0.0	△59	△0.0
株主資本合計		59,287	29.7	70,775	32.3	65,514	30.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		4,902	2.4	5,553	2.5	5,758	2.6
2. 繰延ヘッジ損益		△1,264	△0.6	△1,305	△0.6	△1,364	△0.6
評価・換算差額等合計		3,638	1.8	4,248	1.9	4,393	2.0
純資産合計		62,926	31.5	75,023	34.2	69,907	32.4
負債純資産合計		199,790	100.0	219,272	100.0	215,693	100

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			84,771	100.0		94,428	100.0		177,493	100.0
II 売上原価			65,702	77.5		68,583	72.6		135,373	76.3
売上総利益			19,069	22.5		25,845	27.4		42,120	23.7
III 販売費及び一般管理 費			9,512	11.2		10,584	11.2		19,297	10.9
営業利益			9,557	11.3		15,260	16.2		22,823	12.8
IV 営業外収益	※1		1,160	1.4		1,023	1.1		1,563	0.9
V 営業外費用	※2		829	1.0		1,356	1.4		2,473	1.4
経常利益			9,888	11.7		14,928	15.8		21,912	12.3
VI 特別利益	※3		28	0.0		2,423	2.6		28	0.0
VII 特別損失	※4		202	0.2		2,341	2.5		1,213	0.6
税引前中間(当 期)純利益			9,715	11.5		15,010	15.9		20,728	11.7
法人税、住民税及 び事業税		3,161				7,461			8,333	
法人税等調整額		563	3,725	4.4	△1,096	6,365	6.7	161	8,495	4.8
中間(当期)純利 益			5,990	7.1		8,644	9.2		12,233	6.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,694	5,421	0	5,422	3,236	3,385	10,900	12,619	30,140	△28	55,229
中間会計期間中の変動額											
自己株式の取得										△13	△13
剰余金の配当（注）								△1,856	△1,856		△1,856
役員賞与（注）								△61	△61		△61
圧縮積立金の取崩（注）						△161		161	—		—
別途積立金の積立（注）							4,000	△4,000	—		—
中間純利益								5,990	5,990		5,990
圧縮積立金の取崩						△69		69	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△230	4,000	303	4,072	△13	4,058
平成18年9月30日 残高 (百万円)	19,694	5,421	0	5,422	3,236	3,154	14,900	12,922	34,213	△41	59,287

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,373	—	5,373	60,602
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得				△13
剰余金の配当（注）				△1,856
役員賞与（注）				△61
圧縮積立金の取崩（注）				—
別途積立金の積立（注）				—
中間純利益				5,990
圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△470	△1,264	△1,734	△1,734
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△470	△1,264	△1,734	2,323
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,902	△1,264	3,638	62,926

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,694	5,421	1	5,422	3,236	3,086	14,900	19,233	40,456	△59	65,514
中間会計期間中の変動額											
自己株式の取得										△42	△42
剰余金の配当								△3,341	△3,341		△3,341
圧縮積立金の取崩						△84		84	—		—
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—		—
中間純利益								8,644	8,644		8,644
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△84	8,000	△2,615	5,303	△42	5,261
平成19年9月30日 残高 (百万円)	19,694	5,421	1	5,422	3,236	3,002	22,900	16,620	45,759	△101	70,775

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,758	△1,364	4,393	69,907
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得				△42
剰余金の配当				△3,341
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
中間純利益				8,644
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△205	59	△145	△145
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△205	59	△145	5,115
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,553	△1,305	4,248	75,023

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,694	5,421	0	5,422	3,236	3,385	10,900	12,619	30,140	△28	55,229
事業年度中の変動額											
自己株式の取得										△31	△31
自己株式の処分			0	0						0	0
剰余金の配当（注）								△1,856	△1,856		△1,856
役員賞与（注）								△61	△61		△61
圧縮積立金の取崩（注）						△161		161	—		—
別途積立金の積立（注）							4,000	△4,000	—		—
当期純利益								12,233	12,233		12,233
圧縮積立金の取崩						△136		136	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△298	4,000	6,613	10,315	△31	10,284
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,694	5,421	1	5,422	3,236	3,086	14,900	19,233	40,456	△59	65,514

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,373	—	5,373	60,602
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				△31
自己株式の処分				0
剰余金の配当（注）				△1,856
役員賞与（注）				△61
圧縮積立金の取崩（注）				—
別途積立金の積立（注）				—
当期純利益				12,233
圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	384	△1,364	△979	△979
事業年度中の変動額合計 (百万円)	384	△1,364	△979	9,305
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,758	△1,364	4,393	69,907

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法 (1) 有価証券	満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法によ り算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	—  子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	—  子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法により 算定） 時価のないもの 同左
(2) デリバティブ	時価法	同左	同左
(3) たな卸資産			
① 販売用不動産、 製品、仕掛品	個別法による原価法	同左	同左
② 原材料、貯蔵品	移動平均法による原価法	同左	同左
2. 固定資産の減価償却 の方法 (1) 有形固定資産	定額法（但し、機械装置の一部は定 率法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年	建物及び建物付属設備については定 額法、その他は定率法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、 平成19年3月31日以前に取得した資 産については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。これによ り、営業利益は113百万円減少し、経 常利益及び税引前中間純利益は242百 万円減少しております。	定額法（但し、機械装置の一部は定 率法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年
(2) 無形固定資産・長 期前払費用	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における見込利用可能期 間（5年）に基づく定額法を採用し ております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に当てるため、支出見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	同左	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度に見合う分を計上しております。完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。
(3) 完成工事補償引当金	—————	完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。	(追加情報) 完成工事に係る補償に要する費用は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的に重要性が増したことから当事業年度より費用の合理的見積額を完成工事補償引当金として計上しております。これにより経常利益及び税引前当期純利益が485百万円減少しております。
(4) 退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（6,936百万円）については、10年による按分額の2分の1を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	同左	従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（6,936百万円）は10年による按分額により費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については10年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員への退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) なお、当社は平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして当内規及び役員退職慰労金制度を廃止しましたが、実際の支給は退任時としていたため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額につきましては、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。	—————	当社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして役員退職慰労金制度を廃止致しましたので、当該総会までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を引当計上し、その他の固定負債に含めて表示しております。



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	通貨…外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買品を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。 金利…金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。	通貨…同左 金利…同左	通貨…同左 金利…同左
(3) ヘッジ方針	輸出入取引及び資本取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
(1) 収益及び費用の計上基準	売上高及び売上原価は、原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した中間会計期間に計上しております。ただし、長期の大型工事(工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上)については、工事進行基準を適用しております。	同左	売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した事業年度に計上しております。ただし、長期の大型工事(工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上)については、工事進行基準を適用しております。
(2) 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、120百万円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、64,190百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、71,272百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>建物及び建物付属設備 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した建物及び建物付属設備について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>構築物、機械装置、車輛運搬具及び工具器具備品 構築物、機械装置、車輛運搬具及び工具器具備品について、従来一部の機械装置を除き定額法を適用しておりましたが、当中間会計期間より定率法に変更しております。これは、昨今の国際的なエネルギー構造変化及び地球環境問題の顕在化から受注製品構成の高品質化・大型化の加速と受注量の大幅な増加に対応するため、設備に対する負荷及び修繕費の通増傾向を受けて、当期より生産体制の再配備及び再構築を開始したことによるものであります。当該生産体制の変革は、平成19年5月14日に公表された改訂後の中期経営計画「J-2008(改)」に反映されております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は1,357百万円増加し、営業利益は593百万円減少、経常利益及び税引前中間純利益は882百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (百万円)</p> <p>有形固定資産 11,464 上記に対応する 債務 一年以内返済 3,968 長期借入金 3,683</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (百万円)</p> <p>有形固定資産 10,685 上記に対応する 債務 一年以内返済 2,436 長期借入金 907</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (百万円)</p> <p>有形固定資産 11,206 上記に対応する 債務 一年以内返済 2,742 長期借入金 1,875</p>
<p>※2. 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産の 未収消費税等として表示して おります。</p>	<p>※2. 同左</p>	<p>※2. —————</p>
<p>※3. 有形固定資産の減価償却累計 額 (百万円) 90,495</p>	<p>※3. 有形固定資産の減価償却累計 額 (百万円) 93,876</p>	<p>※3. 有形固定資産の減価償却累計 額 (百万円) 91,120</p>
<p>※4. 国庫補助金により取得した資 産の取得価額から控除してい る圧縮記帳額 (百万円)</p> <p>建物 41 機械装置 151 その他の有形固 定資産 19 <u>合計</u> 212</p>	<p>※4. 国庫補助金により取得した資 産の取得価額から控除してい る圧縮記帳額 (百万円)</p> <p>建物 41 機械装置 151 その他の有形固 定資産 19 <u>合計</u> 212</p>	<p>※4. 国庫補助金により取得した資 産の取得価額から控除してい る圧縮記帳額 (百万円)</p> <p>建物 41 機械装置 151 工具器具備品 19 <u>合計</u> 212</p>
<p>5. 保証債務 金融機関よりの借入金他に対 する保証債務残高 (百万円)</p> <p>ファインクリス タル(株) 955 日鋼特機(株) 1,050 JSW PLASTICS MACHINERY, INC. 58 室蘭新エネ開発 (株) 434 従業員他 1,230 <u>合計</u> 3,728</p>	<p>5. 保証債務 金融機関よりの借入金他に対 する保証債務残高 (百万円)</p> <p>ファインクリス タル(株) 766 日鋼特機(株) 1,030 室蘭新エネ開発 (株) 700 従業員他 1,026 <u>合計</u> 3,523</p>	<p>5. 保証債務 金融機関よりの借入金他に対 する保証債務残高 (百万円)</p> <p>ファインクリス タル(株) 868 日鋼特機(株) 780 JSW PLASTICS MACHINERY, INC. 11 室蘭新エネ開発 (株) 415 従業員他 1,108 <u>合計</u> 3,184</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※6. 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table data-bbox="156 577 478 721"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> </table>	受取手形	244	支払手形	899	その他の流動負債	548	<p>※6. 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table data-bbox="587 577 909 721"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> </table>	受取手形	611	支払手形	1,336	設備関係支払手形	1,042	<p>※6. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table data-bbox="1018 577 1340 721"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> </table>	受取手形	292	支払手形	964	設備関係支払手形	769
受取手形	244																			
支払手形	899																			
その他の流動負債	548																			
受取手形	611																			
支払手形	1,336																			
設備関係支払手形	1,042																			
受取手形	292																			
支払手形	964																			
設備関係支払手形	769																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの (百万円) 受取利息 10 受取配当金 483 資産賃貸益 203 受取キャンセル料 175 貯蔵品売却益 150	※1. 営業外収益のうち重要なもの (百万円) 受取利息 44 受取配当金 737 貯蔵品売却益 194	※1. 営業外収益のうち重要なもの (百万円) 受取利息 33 受取配当金 529 資産賃貸益 338 受取キャンセル料 175 貯蔵品売却益 278
※2. 営業外費用のうち重要なもの (百万円) 支払利息 259 社債利息 45 退職給付会計基準変更時差異 346	※2. 営業外費用のうち重要なもの (百万円) 支払利息 184 社債利息 45 退職給付会計基準変更時差異 346 完成工事補償引当金繰入額 450 移転補償金 153	※2. 営業外費用のうち重要なもの (百万円) 支払利息 478 社債利息 92 退職給付会計基準変更時差異 693 完成工事補償引当金繰入額 485 環境安全対策費 223
※3. 特別利益のうち重要なもの (百万円) 土地売却益 27	※3. 特別利益のうち重要なもの (百万円) 土地売却益 1,858 構築物売却益 81 関係会社株式売却益 484	※3. 特別利益のうち重要なもの (百万円) 土地売却益 26
※4. 特別損失のうち重要なもの (百万円) 機械装置廃却損 141 建物廃却損 47	※4. 特別損失のうち重要なもの (百万円) 関係会社株式評価損 1,811 建物廃却損 165 本社移転諸掛 156 機械装置廃却損 121 構築物廃却損 35 工具器具備品廃却損 28 投資有価証券評価損 17	※4. 特別損失のうち重要なもの (百万円) 機械装置廃却損 447 建物廃却損 361 PCB処理対策費 277 構築物廃却損 78 工具器具備品廃却損 39
5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 (百万円) 1,452	5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 (百万円) 1,589	5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 (百万円) 3,224
6. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 2,025 無形固定資産 17	6. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 4,080 無形固定資産 41	6. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 4,293 無形固定資産 38

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	156,861	16,703	—	173,564
合計	156,861	16,703	—	173,564

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加16,703株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	190,337	23,752	—	214,089
合計	190,337	23,752	—	214,089

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加23,752株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	156,861	34,744	1,268	190,337
合計	156,861	34,744	1,268	190,337

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株数の増加34,744株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,268株は、株主の買い増し請求に対しての売却による減少であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> <td style="text-align: right;">821</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,072</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、①と②の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置	2,083	1,078	1,004	工具器具備品	1,989	821	1,167	合計	4,072	1,900	2,172		(百万円)	1年以内	657	1年超	1,514	合計	2,172		(百万円)	支払リース料	359	減価償却費相当額	359		(百万円)	1年以内	361	1年超	816	合計	1,178	<p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> <td style="text-align: right;">940</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,789</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,997</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置	1,880	1,057	823	工具器具備品	1,909	940	968	合計	3,789	1,997	1,791		(百万円)	1年以内	618	1年超	1,173	合計	1,791		(百万円)	支払リース料	337	減価償却費相当額	337		(百万円)	1年以内	429	1年超	789	合計	1,219	<p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,226</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,250</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、①と②の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置	2,138	1,227	911	工具器具備品	2,088	1,023	1,064	合計	4,226	2,250	1,975		(百万円)	1年以内	646	1年超	1,329	合計	1,975		(百万円)	支払リース料	707	減価償却費相当額	707		(百万円)	1年以内	402	1年超	832	合計	1,235
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																													
機械装置	2,083	1,078	1,004																																																																																																																													
工具器具備品	1,989	821	1,167																																																																																																																													
合計	4,072	1,900	2,172																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	657																																																																																																																															
1年超	1,514																																																																																																																															
合計	2,172																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
支払リース料	359																																																																																																																															
減価償却費相当額	359																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	361																																																																																																																															
1年超	816																																																																																																																															
合計	1,178																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																													
機械装置	1,880	1,057	823																																																																																																																													
工具器具備品	1,909	940	968																																																																																																																													
合計	3,789	1,997	1,791																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	618																																																																																																																															
1年超	1,173																																																																																																																															
合計	1,791																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
支払リース料	337																																																																																																																															
減価償却費相当額	337																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	429																																																																																																																															
1年超	789																																																																																																																															
合計	1,219																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																													
機械装置	2,138	1,227	911																																																																																																																													
工具器具備品	2,088	1,023	1,064																																																																																																																													
合計	4,226	2,250	1,975																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	646																																																																																																																															
1年超	1,329																																																																																																																															
合計	1,975																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
支払リース料	707																																																																																																																															
減価償却費相当額	707																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	402																																																																																																																															
1年超	832																																																																																																																															
合計	1,235																																																																																																																															



前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729</td> </tr> </table>	1年以内	176	1年超	553	合計	729	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826</td> </tr> </table>	1年以内	187	1年超	638	合計	826	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542</td> </tr> </table>	1年以内	134	1年超	407	合計	542
1年以内	176																			
1年超	553																			
合計	729																			
1年以内	187																			
1年超	638																			
合計	826																			
1年以内	134																			
1年超	407																			
合計	542																			
<p>(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	<p>同左</p>	<p>(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>																		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 169円48銭	1株当たり純資産額 202円08銭	1株当たり純資産額 188円29銭
1株当たり中間純利益金額 16円13銭	1株当たり中間純利益金額 23円29銭	1株当たり当期純利益 32円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,990	8,644	12,233
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,990	8,644	12,233
期中平均株式数(株)	371,298,390	371,260,114	371,290,588

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	62,926	75,023	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	62,926	75,023	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	371,289,472	371,248,947	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(重要な営業の譲受)</p> <p>当社は、機械製品関連事業であります押出成形機事業の事業拡大のため、平成18年11月1日をもちまして下記事業を譲り受けました。</p> <p>(1) 押出成形機事業</p> <p>営業の譲受先：三菱重工業株式会社</p> <p>譲受事業内容：押出成形機的设计・製造・販売。</p> <p>なお、固定資産及びのれんのみ取得であり、その他の資産及び負債は譲り受けません。</p> <p>譲受価額：固定資産458百万円 のれん119百万円</p> <p>なお、当該事業の譲り受けに伴う当事業年度に与える影響額は軽微であると見込んでおります。</p> <p>(2) 押出成形機事業に係るアフターサービス事業</p> <p>営業の譲受先：三菱重工印刷紙工機械販売株式会社</p> <p>譲受事業内容：三菱重工業株式会社製押出成形機に係るアフターサービス。</p> <p>なお、のれんのみ取得であり、その他の資産及び負債は譲り受けません。</p> <p>譲受価額：のれん72百万円</p> <p>なお、当該事業の譲り受けに伴う当事業年度に与える影響額は軽微であると見込んでおります。</p>	<p>—————</p>	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は経営資源の効率化及び財務体質の健全化諸施策の一環として、平成19年4月3日及び同4月6日をもちまして下記固定資産2件を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 旧鹿島工場の土地・建物・構築物</p> <p>譲渡日 平成19年4月3日</p> <p>面積 109,719.18㎡</p> <p>所在地 茨城県神栖市東深芝2-2、2-19</p> <p>譲渡先 中国木材株式会社</p> <p>譲渡価額 2,157百万円</p> <p>(2) 旧鹿島工場の土地・構築物</p> <p>譲渡日 平成19年4月6日</p> <p>面積 10,366.42㎡</p> <p>所在地 茨城県神栖市東深芝2-20、2-17</p> <p>譲渡先 関東グリーンターミナル株式会社</p> <p>譲渡価額 344百万円</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(重要な契約の締結)</p> <p>当社は、資産効率の向上及び財務体質健全化の一環として、平成18年10月31日をもちまして下記固定資産の譲渡契約を締結しました。</p> <p>物件：遊休資産  土地109,719.18㎡及び当該土地に付帯する全ての建物、構築物等</p> <p>所在地：茨城県神栖市東深芝2-2、2-19</p> <p>譲渡価額：2,157百万円  帳簿価額等：399百万円  譲渡先：中国木材株式会社  引渡日：平成19年4月予定</p> <p>なお、当該固定資産の譲渡により固定資産売却益を1,758百万円計上する見込みではありますが、当該固定資産の譲渡は平成19年4月を予定しておりますので、当事業年度に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、機械製品関連事業であります中空成形機事業強化のため、平成18年11月17日をもちまして下記株式を取得し、子会社化しました。</p> <p>商号：株式会社タハラ  資本金：50百万円  従業員数：61名  事業内容：合成樹脂加工機械の製造・販売</p> <p>取得株式数：100,000株  取得価額：722百万円  株式取得割合：100%</p> <p>株式取得の相手先：日立造船株式会社</p> <p>なお、当該取得に伴う当事業年度に与える影響額は軽微であると見込んでおります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

平成19年9月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

①中間配当による配当金の総額	1,670百万円
②1株当たり配当額	4.50円
③効力発生日	平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月5日関東財務局長に提出

上記(1)に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

### 追記情報

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
- (2) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用している。
- (3) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は三菱重工業株式会社の押出成形機事業を譲り受ける契約を平成18年9月28日に締結し、平成18年11月1日に当該事業を譲り受けた。
- (4) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は茨城県神栖市所在の固定資産の譲渡契約を平成18年10月31日に締結した。
- (5) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は株式会社タハラの全株式を平成18年11月17日に取得した。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 栗原 安夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿部 純也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

### 追記情報

- (1) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
- (2) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用している。
- (3) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は三菱重工業株式会社の押出成形機事業を譲り受ける契約を平成18年9月28日に締結し、平成18年11月1日に当該事業を譲り受けた。
- (4) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は茨城県神栖市所在の固定資産の譲渡契約を平成18年10月31日に締結した。
- (5) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は株式会社タハラの全株式を平成18年11月17日に取得した。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 栗原 安夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿部 純也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。